

In brief

An overview of financial reporting developments

No. 2012-32
August 1, 2012

FASBが、金融資産の改訂減損モデルの検討をすることを決定

最新の動向

米国財務会計基準審議会 (FASB) と国際会計基準審議会 (IASB) は、過去数カ月にわたり、金融資産の「3 Buckets (3区分)」減損モデル案を合同で審議してきました。FASBは、最近、当モデル案の主要部分についてさらに議論を行う意向を公表していましたが、今朝 (2012年8月1日)、当プロジェクトの次のステップを議論するために会議を開催しました。

アウトリーチ活動の結果と関係者からのフィードバックを検討した後で、FASBは、「3 Buckets (3区分)」減損モデルの側面は、複雑で、理解が難しく、減損モデルの全般的な原則を損ねているという懸念に関して全員一致で合意しました。その結果、FASBは、「3 Buckets (3区分)」減損モデルに基づく公開草案を進捗させるのではなく、代わりに改訂アプローチを検討することになります。

主な問題点は？

「3 Buckets (3区分)」の減損モデルでは、金融資産は当初認識時に「Bucket 1」に分類されます。Bucket 1では、今後12カ月間に損失事象 (債務不履行) に遭遇することが見込まれる資産に対してのみ信用引当金が計上されます。信用リスクが悪化すれば、金融資産は「Bucket 2」または「Bucket 3」に移行されます。この場合の信用引当金は、損失事象 (債務不履行) の見込まれる発生時期にかかわらず、債権が存続する全期間の予想損失に基づくこととなります。

「3 Bucket (3区分)」減損モデルの主要な側面には、損失事象が今後12カ月の間に発生すると見込まれるかについての判断や、Bucket間での資産の移行を要する信用悪化のレベルについての判断が含まれます。このような概念を明確に定義することが難しいことが明らかになり、当モデルの理解可能性、実行可能性、および監査可能性について懸念が生じました。

FASBは、適用ガイダンスによって当モデルの目的を適切に明確化できるかどうかを検討しました。FASBは、たとえ主要な用語の定義を改善したとしても、当モデルによって信用引当金がポートフォリオの信用リスクの状況を忠実に表すという結果になるかについて引き続き懸念が残るだろうという結論に達しました。この結論を受け、FASBは、期待損失の概念を組み込んでいるモデルではあるが、保有しているすべての金融資産にその概念を適用し、かつ単一の測定アプローチを用いるモデルを検討するようスタッフに指示しました。



コンバージェンスは達成されるか？

改訂アプローチを検討するというFASBの決定により、IASBのものとは異なる減損モデルとなる結果になる可能性があります。今日の議論において、IASBの一部のメンバーからは、「3 Bucket (3区分)」減損モデルに関する懸念はそれほど聞かれず、そのため3 Bucketモデルを進捗させる計画であるということが示されました。

次のステップは？

FASBは、スタッフに新しいモデルを開発するよう指図し、スタッフが今日までのプロセスの中で行われた議論を活用できることを期待しています。今後数週間にわたって新モデルについて議論される見通しです。FASBは、今秋初めにその結論をIASBと共有することになっています。

IASBが近いうちに公開草案の公表に向けて前進するのか、あるいはFASBから提出される改訂案を最初に検討するのかについて、現時点では不明です。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. This publication is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.

© 2012 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.